

財 政 事 情

平成 2 7 年 6 月公表

山 都 町

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、町民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、財政の実態と町の主要施策についてご理解をいただき、町政の発展についてご協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、平成２７年度当初予算並びに平成２６年度下半期（平成２６年１０月１日～２７年３月３１日）の補正予算の状況、町有財産の状況、町民の税負担の状況等を主な内容としています。

財 政 事 情

[目 次]

ま え が き

1. 平成27年度当初予算について・・・・・・・・・・ 1
2. 平成26年度下半期における補正予算の状況・・・・・・・・ 14
3. 平成26年度における予算の執行状況・・・・・・・・ 16
4. 町税の収入及び町民の税負担の状況・・・・・・・・ 19
5. 町債及び一時借入金の状況・・・・・・・・ 20
6. 町有財産の状況・・・・・・・・ 21

1 平成27年度の当初予算について

① 予算編成について

本町は平成27年2月で合併10周年を迎えました。より一層、本町全体が一体となるために「旧町村の垣根を越えた新しい山都町づくり」を基本理念としてまちづくりを進めます。また、平成27年度予算編成の重点項目を、「若者定住」「子育て支援」「観光振興」及び「農林振興」としました。

本町の財政は、これまで行政改革大綱や行政改革集中プランに基づき、その健全化を図ってきました。しかし、平成27年度からは、普通交付税の算定における合併特例措置の縮減がはじまり、まず1億円程度の影響が見込まれます。一方、予算編成における財源対策として使用できる基金には限りがあり、将来の負担を抑えるためには町債の借入をむやみに増やすことはできません。

このような中、財政の健全性を保ちながら「新しい山都町づくり」を進めるために、従来の慣習にとらわれることなく、厳選された事業に予算を配分し、本町の可能性を広げる必要があります。

平成27年度当初予算は、以上のような考えのもとに編成を行いました。

② 予算の規模

平成27年度普通会計当初予算の規模は、総額12,006,048千円で前年度当初予算と比較しますと4.3%の減となっています。

(単位：千円,%)

区 分	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) / B
一般会計	12,000,000	12,540,000	△4.3
住宅新築資金等貸付事業	6,048	5,737	5.4
合 計	12,006,048	12,545,737	△4.3

このほか、特別会計として、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、簡易水道、国民宿舎、更に公営企業会計として水道事業会計、病院事業会計があります。

(単位：千円,%)

区 分	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B) / B
国民健康保険特別会計	3,237,716	2,840,766	14.0
介護保険特別会計	2,797,391	2,671,850	4.7
後期高齢者医療特別会計	228,293	231,017	△1.2
簡易水道特別会計	459,400	461,629	△0.5
国民宿舎特別会計	71,492	104,614	△31.7
合 計	6,794,292	6,309,876	7.7

次に、当初予算（一般会計）年次別推移をみますと次のとおりです。

(単位：千円,%)

年 度	予 算 額	対前年度比較	備 考
20	12,300,000	0.7	
21	11,500,000	△6.5	骨格予算のため6月補正後
22	12,250,000	6.5	
23	12,620,000	3.0	
24	12,200,000	△3.3	
25	12,460,000	2.1	骨格予算のため6月補正後
26	12,540,000	0.6	
27	12,000,000	△4.3	

③各会計別予算の規模

1) 普通会計

A 一般会計

歳入

(単位：千円, %)

項 目	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
町 税	1,056,815	1,011,236	4.5
地方譲与税	219,001	224,001	△2.2
利子割交付金	1,800	1,830	△1.6
配当割交付金	3,500	1,200	191.7
株式等譲渡所得割交付金	410	350	17.1
地方消費税交付金	200,000	178,000	12.4
ゴルフ場利用税交付金	8,400	8,300	1.2
自動車取得税交付金	28,000	40,000	△30.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,740	10,268	△5.1
地方特例交付金	1,300	1,300	0.0
地方交付税	6,276,000	6,400,000	△1.9
交通安全対策特別交付金	2,000	2,500	△20.0
分担金及び負担金	120,290	123,031	△2.2
使用料及び手数料	91,140	94,016	△3.1
国庫支出金	1,568,395	1,488,916	5.3
県支出金	1,253,086	1,053,269	19.0
財産収入	46,343	7,444	522.6
寄附金	1	1	0.0
繰入金	239,344	707,547	△66.2
繰越金	100,000	100,000	0.0
諸収入	92,135	87,196	5.7
町 債	682,300	999,595	△31.7
合 計	12,000,000	12,540,000	△4.3

歳 出

(単位：千円，%)

項 目	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
議会費	103,639	98,456	5.3
総務費	1,739,722	2,528,852	△31.2
民生費	3,213,665	3,206,724	0.2
衛生費	979,864	977,980	0.2
農林水産業費	1,266,284	1,019,585	24.2
商工費	337,702	352,515	△4.2
土木費	1,850,108	1,715,051	7.9
消防費	426,451	433,143	△1.5
教育費	609,229	630,008	△3.3
災害復旧費	4,560	3,850	18.4
公債費	1,438,189	1,543,249	△6.8
諸支出金	587	587	0.0
予備費	30,000	30,000	0.0
合 計	12,000,000	12,540,000	△4.3

歳出について、その内容を説明します。

1. 議会費

予算額 103,639千円

担当課 議会事務局

町の予算案や条例案等の審議を行う、町議会議員の報酬41,138千円のほか、議会運営に必要な経費及び事務局職員の人件費等62,501千円を計上しました。

2. 総務費

予算額 1,739,722千円

担当課 総務課、企画政策課、税務住民課、地籍調査課、総合支所、会計課

主に町の行政組織、職員の人事、広報広聴、文書情報、予算、町有財産の管理、指名審査、検査、町税の課税・徴収、町政の企画、戸籍住民登録、選挙、統計調査、交通安全対策、地籍調査、出納事務、監査等が含まれます。

総務管理費 1,504,351千円 徴税費 115,899千円

戸籍住民登録費 63,035千円 選挙費 36,583千円

統計調査費 9,313千円 監査委員費 10,541千円

を計上しています。

3. 民生費

予算額 3,213,665千円

担当課 健康福祉課、老人ホーム、隣保館

介護予防事業、国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療、社会福祉、男女共同参画、消費者行政、高齢者福祉、障害者福祉及び支援、子育て支援等の児童福祉、老人ホーム運営、隣保館運営、児童館運営が含まれています。

社会福祉費 2,176,583千円 災害救助費 585千円

児童福祉費 1,036,497千円 を計上しています。

4. 衛生費

予算額 979,864千円

担当課 健康福祉課、環境水道課

住民の健康診断や予防接種、乳幼児医療、地域保健、公害予防や生活環境の保全、衛生施設管理運営等が含まれます。

保健衛生費 708,891千円 清掃費 270,973千円を計上しています。

5. 農林水産業費

予算額 1,266,284千円

担当課 農林振興課、農業委員会

農業行政及び農業団体の育成指導、中山間地域対策、畜産の振興や有機農産物振興、林業振興や森林保全、治山治水、農業土木、土地改良、農業委員会等の運営が含まれています。

農業費 992,858千円 林業費 273,296千円

水産業費 130千円を計上しています。

6. 商工費

予算額 337,702千円

担当課 山の都創造課

商工業の振興や商工団体育成、観光施設の維持管理、観光資源の開発、定住促進、後継者対策等が含まれます。

商工費 337,702千円を計上しています。

7. 土木費

予算額 1,850,108千円

担当課 建設課

道路、橋梁、河川等の整備及び維持管理、公営住宅の管理運営等が含まれています。

土木管理費 160,325千円 道路橋梁費 1,555,325千円

河川費 2,470千円 住宅費 88,438千円

都市計画費 2,000千円 高速道路対策費 41,550千円

を計上しています。

8. 消防費

予算額 426,451千円

担当課 総務課

消防団の活動に要する経常的経費、消防施設整備、消防組合負担金等が含まれています。

消防費 426,451千円を計上しています。

9. 教育費

予算額 609,229千円

担当課 学校教育課、生涯学習課

教育委員会、小中学校の施設維持管理、生涯学習、同和教育、文化振興、文化財の保護、公民館・図書館の管理運営、社会体育等が含まれます。

教育総務費 95,043千円 小学校費 203,648千円

中学校費 112,165千円 社会教育費 153,963千円

保健体育費 44,410千円 を計上しています。

10. 災害復旧事業

予算額 4,560千円

担当課 農林振興課、建設課

農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が含まれます。

農林水産施設災害復旧費 680千円

公共土木施設災害復旧費 3,880千円を計上しています。

11. 公債費

予算額 1,438,189千円

担当課 総務課

各種事業推進のため、町が借り入れた長期借入金の元金償還金として、1,319,969千円、利子償還金に118,220千円を計上しています。

12. 諸支出金

予算額 587千円

担当課 総務課、学校教育課

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために現在7基金を設置しています。その基金から生じる利子や積立金587千円を計上しています。

B 住宅新築資金等貸付事業特別会計

次に、住宅新築資金等貸付事業特別会計を見ますと次のようになります。

歳 入 (単位：千円,%)

款	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
繰越金	5,128	4,817	6.5
諸収入	920	920	0.0
合 計	6,048	5,737	5.4

歳 出 (単位：千円,%)

款	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
公債費	612	611	0.2
予備費	5,436	5,126	6.0
合 計	6,048	5,737	5.4

2) 特別会計

平成27年度当初予算の概要は次のとおりですが、各特別会計とも特定の目的のもとに設置されたもので、予算内容の説明については、省略します。

A 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円, %)

款	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(A)	増減率 (A-B)/B
国民健康保険税	588,271	611,595	△3.8
使用料及び手数料	100	100	0.0
国庫支出金	786,494	782,321	0.5
療養給付費等交付金	121,192	99,529	21.8
前期高齢者交付金	601,504	562,026	7.0
県支出金	167,021	165,766	0.8
共同事業交付金	765,937	433,125	76.8
財産収入	10	10	0.0
繰入金	186,576	175,103	6.6
繰越金	20,010	10,500	90.6
諸収入	601	691	△13.0
合 計	3,237,716	2,840,766	14.0

歳 出

(単位：千円, %)

款	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	8,748	8,809	△0.7
保険給付費	1,924,309	1,864,025	3.2
後期高齢者支援金等	333,770	328,317	1.7
前期高齢者支援金等	540	1,040	△48.1
老人保健拠出金	40	230	△82.6
介護納付金	174,615	168,821	3.4
共同事業拠出金	743,630	415,716	78.9
保健事業費	28,468	28,571	△0.4
基金積立金	10	10	0.0
諸支出金	5,331	8,123	△34.4
予備費	18,255	17,104	6.7
合 計	3,237,716	2,840,766	14.0

B 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円,%)

款	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
保険料	431,359	388,176	11.1
使用料及び手数料	2,923	2,995	△2.4
国庫支出金	805,162	758,351	6.2
支払基金交付金	763,630	754,524	1.2
県支出金	406,211	394,090	3.1
財産収入	1	1	0.0
繰入金	360,008	347,229	3.7
繰越金	10,000	13,000	△23.1
諸収入	18,097	13,484	34.2
合 計	2,797,391	2,671,850	4.7

歳 出

(単位：千円,%)

款	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	29,720	31,193	△4.7
保険給付費	2,709,998	2,582,487	4.9
基金積立金	1	1	0.0
地域支援事業費	57,419	57,966	△0.9
諸支出金	252	202	24.8
予備費	1	1	0.0
合 計	2,797,391	2,671,850	4.7

C 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円, %)

款	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
後期高齢者医療保険料	121,795	124,310	△2.0
使用料及び手数料	50	50	0.0
繰入金	105,940	106,149	△0.2
繰越金	1	1	0.0
諸収入	507	507	0.0
合計	228,293	231,017	△1.2

歳出

(単位：千円, %)

款	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
総務費	2,571	2,563	0.3
後期高齢者医療広域連合納付金	225,164	227,896	△1.2
諸支出金	510	501	1.8
予備費	48	57	△15.8
合計	228,293	231,017	△1.2

D 簡易水道特別会計

歳入

(単位：千円, %)

款	H27年度 当初予算(A)	H26年度 当初予算(B)	増減率 (A-B)/B
分担金及び負担金	1,813	1,910	△5.1
使用料及び手数料	92,437	93,607	△1.2
国庫支出金	86,800	81,776	6.1
繰入金	147,420	144,906	1.7
繰越金	1,500	1,500	0.0
諸収入	30	30	0.0
町債	129,400	137,900	△6.2
合計	459,400	461,629	△0.5

歳 出

(単位：千円，%)

款	H27年度 当初予算 (A)	H26年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
総務費	306,327	329,956	△7.2
公債費	152,580	131,173	16.3
予備費	493	500	△1.4
合 計	459,400	461,629	△0.5

E 国民宿舎特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

款	H27年度 現計予算 (A)	H26年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
財産収入	1	1	0.0
繰入金	71,488	104,610	△31.7
繰越金	1	1	0.0
寄付金	1	1	0.0
諸収入	1	1	0.0
合 計	71,492	109,209	△34.5

歳 出

(単位：千円，%)

款	H27年度 当初予算 (A)	H26年度 当初予算 (B)	増減率 (A-B)/B
国民宿舎事業費用	2,128	35,250	△94.0
基金積立金	1	1	0.0
公債費	69,362	69,362	0.0
予備費	1	1	0.0
合 計	71,492	104,614	△31.7

平成27年度一般会計当初予算における、歳出予算の性質別経費の構成比をみると次のとおりです。

歳出予算性質別構成比 (単位：千円，%)

区 分	金 額	構 成 比
義務的経費	4,973,584	41.5
(人件費)	2,410,121	20.1
(扶助費)	1,125,274	9.4
(公債費)	1,438,189	12.0
投資的経費	2,249,865	18.7
(普通建設事業費)	2,245,305	18.7
(災害復旧事業費)	4,560	0.0
その他の経費	4,776,551	39.8
(物件費)	1,732,148	14.4
(補助費等)	1,636,136	13.6
(維持修繕費)	77,280	0.7
(繰出金)	1,296,020	10.8
(その他)	34,967	0.3
合 計	12,000,000	100.0

人件費とは、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、退職手当組合負担金をいいます。

扶助費とは、生活保護費、老人保護措置費、児童措置費等社会保障のため計上されたものをいいます。

公債費とは、事業推進のため町が借り入れた町債の元金と利子の償還金です。

普通建設事業費とは、道路、橋梁の新設改良など土木工事や学校等の建設事業及び農林業の基盤整備事業を内容とする経費をいいます。

物件費とは、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費をいいます。

補助費とは、報償費、火災保険及び自動車損害保険等の保険料、負担金補助及び交付金、補償費及び賠償金、償還金及び割引料、寄附金、公課費をいいます。

維持補修費とは、家屋、道路、橋梁等の営繕修繕のため計上されたものをいいます。

2 平成26年度下半期における補正予算の状況（普通会計）

平成26年度の予算は、次の表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	10. 1現計予算	11月補正額	12月補正額
一般会計	12,654,000	18,700	71,000
住宅新築資金等特別会計	5,737		

1月補正額	3月補正額	3月専決額	合 計
19,500	77,000	26,359	12,866,559
			5,737

次に、補正予算の概要について説明します。（一般会計）

1 1月専決補正 18,700千円追加

衆議院の解散に伴う衆議院議員総選挙が緊急に実施されることになりましたので、必要な執行経費を町長専決による補正予算に計上しました。

1 2月補正 71,000千円追加

総務費では、平成27年4月の熊本県議会議員選挙経費の内、年度内に必要なものを5,497千円計上しました。

民生費では、障害者自立支援給付費を30,538千円、保育園の嘱託保育士にかかる報酬を9,576千円追加しました。

衛生費では、簡易水道特別会計繰出金を2,800千円追加しました。

清掃費では、施設の定期補修工事に係る入札不用額として、小峰クリーンセンター（ごみ処理場）に係るものを7,500千円、千滝クリーンハウス（し尿処理場）に係るものを1,600千円減額しました。

農林水産業費の農業費では、事業の見直しにより鳥獣処理加工施設整備に係る経費を15,500千円、くまもと稼げる園芸産地育成対策事業補助金を県の補助対象額確定により40,026千円減額しました。林業費では町単独事業の山都町森林整備事業補助金を7,318千円追加しました。

商工費では、八朔祭大造り物小屋整備事業補助金を設計変更により1,854千円、これまで借り受けていた清和文楽邑そばの菖蒲園跡地の返還に伴う復旧工事費を1,415千円追加しました。

土木費では、県工事負担金を2,278千円、道路新設改良事業費で町道牧野上司尾線の用地購入費として建物移転補償費を含み46,416千円追加しました。大矢野原演習場周辺民生安定事業費で町道水の田尾下鶴線の測量設計費にかかる入札不用額を10,862千円減額しました。

全体として、給与改定や災害待機手当などに係る人件費を25,878千円追加しました。

1月補正 19,500千円追加

平成27年1月の機構改革に伴う人事異動による人件費の組み替えを行いました。

小学校費で、4年ごとの教科書の改訂に伴う教師用の教科書、指導書、指導用教材費として19,500千円を追加しました。

3月補正 77,000千円追加

総務費では、新庁舎建築に係る不用額を64,090千円減額しました。国の経済対策による地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業費を90,646千円追加しました。

民生費では、国民健康保険特別会計繰出金を5,703千円追加し、後期高齢者医療特別会計繰出金を2,824千円減額しました。

衛生費では、健康診査委託料を2,478千円追加しました。

農林水産業費の農業費では、国の補正予算に伴う経営体育成支援事業補助金を6,531千円、同じく青年就農給付金を25,125千円追加しました。美しい農村景観保全活用事業は事業の見直しにより3,832千円、県営事業の中山間地域総合整備事業負担金は事業費の減額により3,746千円減額しました。林業費では、国の補正予算に対応して強い林業木材産業づくり交付金事業補助金を8,387千円追加しました。森を育てる間伐材利用推進事業補助金は事業費の確定により2,177千円、単県の治山事業費は採択箇所を減少により3,500千円減額しました。

土木費では、社会資本整備総合交付金事業費の町道柚木砥用線に係る美里町への負担金が事業費の減少により4,800千円減額となりました。高速道路対策事業費では、土捨て場の用地購入費として6,629千円を追加しました。

教育費では、通潤橋保存活用計画策定事業費の不用額を1,907千円減額しました。

災害復旧費では、現年度農業施設災害復旧費の不用額を1,330千円、同じく現年度公共土木施設災害復旧費を2,040千円減額しました。

また、積立金として公共施設整備基金に50,000千円、ふるさと寄附金分をふるさと応援基金に1,169千円、基金利子に係る分を各基金に2,438千円計上しました。

3月専決補正 26,359千円追加

町税が当初予算に比べ増加の見込みとなったことから、109,000千円追加しました。また、地方譲与税並びに地方交付税等の確定による財源の補正と町債確定に伴う財源の組替えを行いました。

農林水産業費の農業費では、阿蘇山の降灰により被害を受けた農作物や施設の対策事業を支援する阿蘇火山活動降灰地域対策緊急支援事業費を5,792千円追加しました。林業費ではイノシシなどの捕獲が増加したことから有害鳥獣捕獲隊助成金を20,275千円追加しました。

3 平成26年度における予算の執行状況

① 一般会計（平成27年3月31日現在）

平成26年度の歳入歳出額は出納閉鎖日（平成27年5月31日）で確定します。

歳入

（単位：千円，%）

款	予算現額	収入済額	収入率
町税	1,120,236	1,112,896	99.3
地方譲与税	214,703	214,702	100.0
利子割交付金	1,741	1,741	100.0
配当割交付金	6,280	6,280	100.0
株式等譲渡所得割交付金	6,257	6,257	100.0
地方消費税交付金	182,254	182,254	100.0
ゴルフ場利用税交付金	8,468	8,469	100.0
自動車取得税交付金	19,136	19,136	100.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,740	9,740	100.0
地方特例交付金	1,324	1,324	100.0
地方交付税	6,777,390	6,777,390	100.0
交通安全対策特別交付金	2,111	2,111	100.0
分担金及び負担金	128,335	126,484	98.6

使用料及び手数料	94,016	87,132	92.7
国庫支出金	1,825,556	1,027,302	56.3
県支出金	1,278,238	906,358	70.9
財産収入	10,651	17,158	161.1
寄附金	9,606	4,580	47.7
繰入金	1,038,681	670,496	64.6
繰越金	418,790	418,791	100.0
諸収入	134,416	153,222	114.0
町債	915,500	376,100	41.1
合計	14,203,429	12,129,923	85.4

歳出

(単位：千円，%)

款	予算現額	支出済額	支出率
議会費	98,897	97,476	98.6
総務費	3,115,918	2,699,017	86.6
民生費	3,313,147	3,150,564	95.1
衛生費	1,008,006	843,282	83.7
農林水産業費	1,265,161	960,096	75.9
商工費	368,019	327,986	89.1
土木費	2,275,517	1,568,647	68.9
消防費	452,258	429,124	94.9
教育費	660,381	553,018	83.8
災害復旧費	29,524	28,532	96.6
公債費	1,543,249	1,538,831	99.7
諸支出金	54,224	0	0.0
予備費	19,128	0	0.0
合計	14,203,429	12,196,573	85.9

※「予算現額」とは、予算額に繰越費及び予備費使用額をあわせたものです。

② 特別会計

歳 入

(単位：千円，%)

会 計 名	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険	2,936,660	2,438,900	83.1
介護保険	2,812,021	2,728,914	97.0
後期高齢者医療	231,389	227,991	98.5
簡易水道	485,010	319,198	65.8
国民宿舎	104,614	112,465	107.5
住宅新築資金貸付事業	5,737	5,404	94.2
合 計	6,575,431	5,832,872	88.7

歳 出

(単位：千円，%)

会 計 名	予算現額	支出済額	支出率
国民健康保険	2,936,660	2,660,389	90.6
介護保険	2,812,021	2,419,000	86.0
後期高齢者医療	231,389	206,045	89.0
簡易水道	485,010	373,690	77.0
国民宿舎	104,614	83,319	79.6
住宅新築資金貸付事業	5,737	610	10.6
合 計	6,575,431	5,743,053	87.3

4 町税の収入及び町民の税負担の状況

① 平成26年度町税の収入状況（平成27年3月31日現在）

（単位：千円，％）

税目	調定額	収入済額	収入率	平成26年3月31日現在	
				調定額	収入済額
町民税	459,136	414,477	90.3	447,722	400,303
（個人）	403,920	362,576	89.8	397,096	352,111
（法人）	55,216	51,901	94.0	50,626	48,192
固定資産税	649,348	555,762	85.6	636,780	534,802
軽自動車税	58,966	53,842	91.3	59,099	53,977
たばこ税	86,934	86,934	100.0	90,312	90,312
入湯税	1,881	1,881	100.0	1,776	1,776
合計	1,256,265	1,112,896	88.6	1,235,689	1,081,170

② 町民税の税負担について

町民の税負担は次のとおりです。

（単位：千円，％）

年度	町民所得	町税	税負担率
13	37,909,208	1,159,096	3.1
14	36,242,272	1,147,896	3.2
15	35,805,462	1,091,632	3.0
16	33,279,915	1,066,126	3.2
17	30,045,819	1,073,958	3.6
18	29,128,890	1,035,780	3.6
19	29,280,870	1,142,278	3.9
20	27,136,307	1,127,649	4.2
21	26,519,652	1,098,530	4.1
22	27,108,962	1,084,576	4.0
23	27,497,379	1,118,978	4.1
24	27,529,803	1,103,351	4.0

5 町債及び一時借入金の状況

- ① 町債とは、長期的な計画に基づいて、多額の経費を必要とする大規模な建設事業や災害復旧事業に充てるため、会計年度を越えて行われる長期の借入金です。このため起債の借入にあたっては、事業の利益が後年度の町民に及ぶものに限られるとともに、長期の財政運営の見通しのもとに行っています。
- ② 一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためなされる借入金のことです。現在借入はありません。
- ③ なお、町債の現在高（平成27年3月31日現在）には、平成27年5月末日までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

町債の借入状況

(単位：千円)

起債名	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度 元金償還額	平成27年3月 末日現在高
公共事業債	109,517		15,123	94,394
一般単独事業債	1,167,749	195,000	186,572	1,176,177
うち合併特例事業債	238,420	195,000	18,997	414,423
公営住宅建設事業債	415,676		50,568	365,108
義務教育施設整備事業債	511,775		57,937	453,838
辺地対策事業債	669,514	123,400	99,975	692,939
災害復旧事業債	406,288		68,393	337,895
単独災害復旧事業債				
補助災害復旧事業債	406,288		68,393	337,895
過疎対策事業債	2,457,817	57,700	541,751	1,973,766
国の予算貸付・政府関係債	28,555		6,878	21,677
財源対策債	115,522		23,310	92,212
臨時財政特例債	18,776		5,308	13,468
減税補てん債	88,253		27,191	61,062
臨時税収補てん債	32,309		7,838	24,471
臨時財政対策債	4,274,931		305,436	3,969,495
県貸付金	22,889		9,549	13,340
その他	16,907		2,760	14,147
合計	10,336,478	376,100	1,408,589	9,303,989

6 町有財産の状況

- ①公有財産
- 行政財産
 - 公用財産 — 町が事務又は事業を執行するため直接使用することを目的とする財産をいいます。(庁舎等)
 - 公共用財産 — 住民の一般的利用に供することを目的とする財産をいいます。(学校、図書館等)
 - 普通財産 — 行政財産以外の一切の財産
- ②物 品 (備品、消耗品、動物等)
- ③債 権 (金銭の給付を請求し、得る権利)
- ④基 金 (特定目的のため財産を維持し、資金を積立又は定期の資金を運用するために設けられたもの。)

平成27年3月31日現在の町有財産の概要は次のとおりです。

1) 土地、建物 (単位：㎡)

区 分		土 地	建 物
庁舎		14,975	5,037
その他の 行政機関	消防施設	4,000	1,360
	その他の施設	24,751	4,695
公共用財産	学校	311,537	44,697
	公営住宅	132,841	19,768
	公園	186,616	736
	その他の施設	852,314	66,292
山林		24,265,155	
原野		10,166,884	
その他		247,364	37,025
合 計		36,206,437	179,610

2) 山林 (単位：㎡、㎥)

区 分	面 積	立木の推定蓄積量
町所有分	10,636,272	123,732
分収林	8,317,314	163,369
その他の権限によるもの	5,311,569	133
合 計	24,265,155	287,234

3) 有価証券 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
株券	17,012	
合 計	17,012	

4) 出資による権利 (単位：千円)

区 分	金 額	備 考
出資金	448,655	
合 計	448,655	

5) 物 品 (単位：台)

区 分	台 数	区 分	台 数
乗用車	68	マイクロバス	1
ダンプカー	3	リフトバス	2
消防車	56	コミュニティバス	33
貨物自動車	25	特殊車両	1
二輪自動車	7	図書館車	1
		合 計	197

6) 債 権

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
山都町奨学資金	60,290	
(有)そよ風遊学協会貸付金	22,000	
地域総合整備資金貸付金	18,462	

7) 基 金

(単位：千円、㎡、m³)

区 分	金額及び面積	備 考
教育施設基金	土地	100,658
	立木	1,100
財政調整基金	1,671,720	
減債基金	277,776	
公共施設整備基金	604,830	
学校教育施設整備基金	68,809	
地域雇用創出基金	101,642	
ふるさと応援基金	5,629	
高森線鉄道経営対策基金	6,138	